



平成 29 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長
最高経営責任者 澤田 秀雄
(コード番号 9603 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 最高財務責任者
中谷 茂
(TEL 03-5908-2070)

H.I.S.ホテルホールディングス株式会社との 会社分割（簡易吸収分割）契約締結に関するお知らせ

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年9月1日を効力発生日（予定）とする吸収分割（以下、「本件吸収分割」といいます。）契約を、当社連結子会社（完全子会社）であるH.I.S.ホテルホールディングス株式会社（以下、「HHH」といいます。）と締結する決議をいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件吸収分割は、当社が事業に関して有する権利義務の一部を完全子会社へ承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 会社分割の目的

HHH は、経済成長に伴って急速な海外旅行需要の伸びを見せるアジアや、訪日旅行者数の増加を背景に、当社が平成 28 年 11 月にホテル事業専門会社として設立いたしました。

HHH のミッションは、会社設立の経緯から、当社に代わって既存の各ホテル全体のマネジメントを担うとともに、ホテル事業の展開を加速させ、収益性の向上を図ることにあります。

本件吸収分割は、当社が日本国内で運営するホテル事業及び運営するホテル関係管理会社事業に関して有する権利義務の一切を HHH に承継させるものであり、HHH 会社設立の趣旨に沿って、ワールドワイドな観点からホテル運営（ホテルマネジメント契約の受託、M&A の実施、自社による物件の取得）における意思決定の迅速化、事業活動の一層の効率化を図って行くことを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

取締役会決議日	平成 29 年 7 月 28 日
吸収分割契約締結日	平成 29 年 7 月 28 日
実施予定日（効力発生日）	平成 29 年 9 月 1 日

(注) 本件吸収分割は、会社法第 784 条第 2 項に基づく簡易吸収分割であるため、当社株主総会決議による承認を得ずに行います。

(2) 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、HHH を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本件吸収分割に係る割当

本件吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本件吸収分割に際して株式の割当、その他の対価の交付は行いません。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社（吸収分割会社）が日本国内で運営するホテル事業及び運営するホテル関係会社管理事業に関する権利義務の一切を承継するものといたします。

(7) 債務履行の見込み

分割会社である当社は重疊的債務引き受けをしており、当社及び承継会社である HHH は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題ないものと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要（平成 29 年 4 月 30 日現在）

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
商号	株式会社エイチ・アイ・エス	H. I. S. ホテルホールディングス株式会社
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 澤田 秀雄	代表取締役社長 平林 朗
事業内容	旅行業	ホテル事業
資本金	11,000 百万円	10 百万円
設立年月日	昭和 55 年 12 月 19 日	平成 28 年 11 月 1 日
発行済株式数	68,522,936 株	10 株
決算期	10 月 31 日	9 月 30 日
大株主および 持分比率	澤田秀雄 27.9% ㈱エイチ・アイ・エス 9.7% 日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱ 9.1%	当 社 100%

4. 分割する事業の内容

当社（吸収分割会社）が日本国内で運営するホテル事業及び運営するホテル関係会社管理事業

5. 分割する権利義務に含まれる資産及び負債の項目並びに金額

資産	
固定資産	6,191 百万円
合計	6,191 百万円

（注）分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を加減した上で確定いたします。

6. 本件吸収分割後の状況

分割後の当社及び HHH の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

7. 今後の見通し

HHH は、当社の連結子会社（完全子会社）であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上